

高卒就職・キャリア形成支援の現状と 課題－高校側を中心に

労働政策研究・研修機構

堀 有喜衣

日本の高卒就職の特徴

- 企業が生徒に直接接触することはできず、ハローワーク、または高校を通じて求職することになっている
- 就職スケジュールが決められている
- 地域によって異なるが、ある時期までは「一人一社制」である
- 生徒の希望が重なった場合、学校内での成績や欠席日数によって校内で選考して、生徒を送り出すことが多い

データの概要

「高卒就職支援調査」
2007年6月より12月にか
けて労働政策研究・
研修機構が実施
対象：HW11所、高校24
校、企業23社

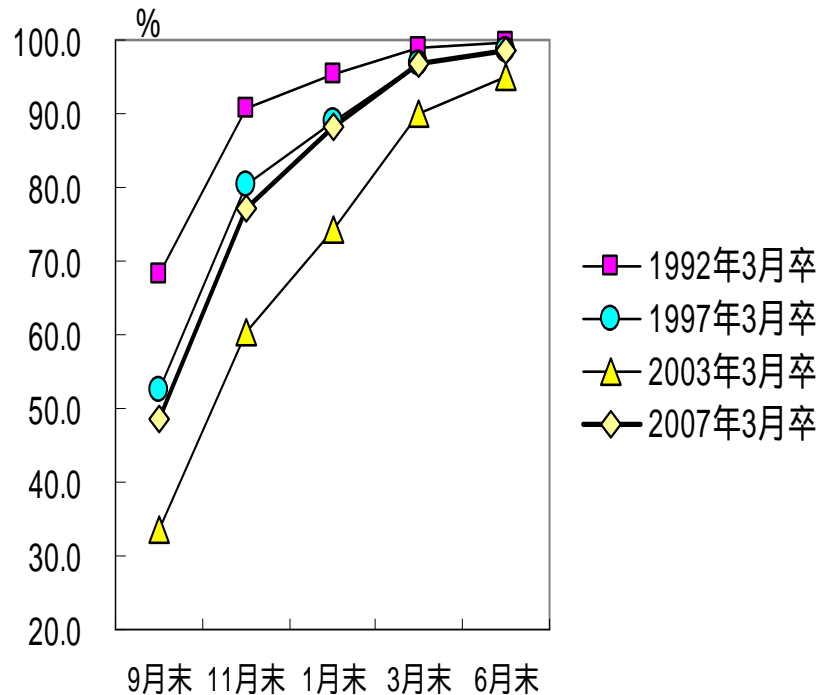
研究分担者：筒井美紀、
長須正明、中島文明、
木村祐子

対象地域の概要

類型	労働力 移動	需給状 況	求人内 容	対象地 域
類型 1	流入	良好・ 中間	サービ ス・販 売	東京・ 埼玉・ 大阪
類型 2	バラ ンス	良好・ 中間	製造	長野・ 新潟
類型 3 -	流出・ バラ ンス	不足	サービ ス・販 売	青森・ 高知・ 北海道
類型 3 -	流出	中間・ 不足	製造	島根・ 大分・ 秋田

高卒就職のスケジュールの変化

内定時期の変化



求人受理時期と受理 求人数(県別)

	2007.3卒			2003.3卒			07年-03年 遍求人 率の変化
	3月末求 人数	うち7月 以降受理 求人	遍求人 比率	3月末求 人数	うち7月 以降受理 求人	遍求人 比率	
大阪	23,580	3,945	16.7%	14,173	4,214	29.7%	-13.0%
東京	44,861	10,897	24.3%	29,632	11,963	40.4%	-16.1%
埼玉	12,227	2,591	21.2%	7,041	2,238	31.8%	-10.6%
新潟	6,932	2,221	32.0%	4,298	2,636	61.3%	-29.3%
長野	4,553	1,126	24.7%	3,761	1,741	46.3%	-21.6%
北海道	10,054	6,901	68.6%	10,477	7,872	75.1%	-6.5%
高知	761	392	51.5%	637	391	61.4%	-9.9%
大分	4,804	1,293	26.9%	2,805	1,606	57.3%	-30.3%
青森	2,460	1,614	65.6%	2,365	1,817	76.8%	-11.2%
秋田	2,532	1,375	54.3%	2,521	1,703	67.6%	-13.2%
島根	1,507	604	40.1%	1,234	680	55.1%	-15.0%

高校 - 企業間関係の変化

- 90年代前半までは、高校と企業との継続的な関係の中で、多くの高校生の就職は決まっていた。日本労働研究機構(1998)の事例調査によれば、就職先企業のうち、7割は継続している企業であった。
 - 90年代前半に、高校 - 企業間関係に構造変動が生じ、継続的な関係のない企業への就職が以前に比べて増加した
 - しかし90年代後半から現在までは、それほど変化は見られなかった
- 景気変動だけでなく、労働市場が縮小した

高校—企業間関係をはかる

- 「単発採用企業：データ観察期間の中で、1回しか採用のなかった企業」とし、「単発採用企業」数を5年間のトータルの就職先企業数で除した比率が低いほど、高校—企業間関係の継続性が高いと捉えることにする。
- データ観察期間は、2002年3月から2007年3月卒業者の5年間。この時期は2002年に景気が底を打ったあとの一貫した回復期にあり、企業の求人が復活かつ継続しやすい時期であるため、観察期間として適切だと考える。

学科・地域類型・就職者人数・単発採用企業比率

学科	高校名	地域類型	就職者人数 (2002 ~2007年3 月卒業年 平均)	単発採用企業 比率 (%)
普通科	東京 A 普通高校	類型 1	10	100.0%
	埼玉 D 普通高校	類型 1	17	78.7%
	長野 L 普通高校	類型 2	23	76.3%
	秋田 G 普通高校	類型 3	44	76.4%
商業科	島根 R 商業高校	類型 3	62	72.2%
	長野 N 商業高校	類型 2	64	70.7%
	青森 A 商業高校	類型 3	104	71.1%
	埼玉 F 商業高校	類型 1	122	67.3%
工業科	埼玉 E 工業高校	類型 1	103	76.8%
	青森 B 工業高校	類型 3	145	71.4%

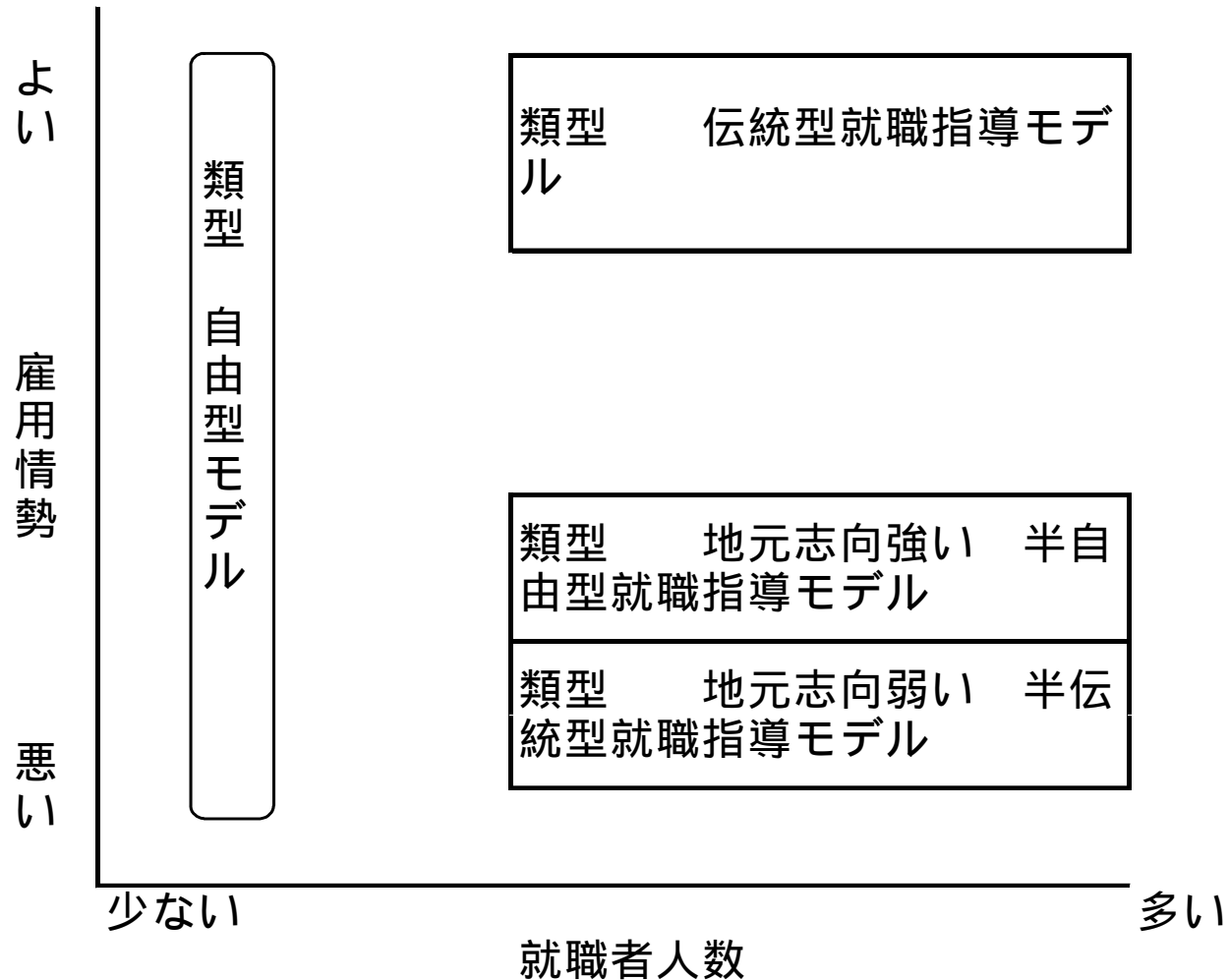
希望が重なった場合の調整

	高校名	類型	2006年3月就職者数(公務員含む)	希望が重なった場合の調整
普通	島根P普通	類型3	2	希望が重なることはまずない
	長野K普通高校	類型2	11	希望が重なることはまずないが、もし重なってもそのまま送る
	埼玉D普通	類型1	21	重なることはあまりない
	長野L普通高校	類型2	28	できれば絞りたいが、希望が強ければ尊重する
	東京A普通	類型1	30	希望が重なることはまずない
	秋田H普通	類型3	47	以前は校内選考していたが、現在はしていない
	秋田G普通	類型3	62	校内選考前に調整するが、企業に問い合わせた問題なければ複数送る
商業	秋田J普通(商業)	類型3	57	校内選考
	東京D商業	類型1	92	成績順に希望を出すことができる
	埼玉F商業	類型1	127	成績順に希望を出すことができる
	長野N商業	類型2	72	成績・生活態度・求人側の条件などで校内選考
	大分A商業	類型3	48	成績や出席状況などで校内選考
	島根R商業	類型3	55	成績や部活・出席状況で校内選考
	高知A商業	類型3	71	成績を中心に校内選考
	北海道A商業	類型3	107	希望があればどんどん受けさせる
	青森A商業	類型3	115	希望者は送り出すようにしている
	工業	東京B工業	類型1	83
長野M工業		類型2	92	成績と出席状況で校内選考
高知B工業		類型3	98	成績で校内選考
埼玉E工業		類型1	130	校内選考
秋田I工業		類型3	約130	重なることはあまりないが、事前に調整して絞り込む
大分B工業		類型3	135	成績・欠席・人物などで校内選考
青森B工業		類型3	175	県外は校内選考、県内は希望者を送り出す
北海道B工業		類型3	180	重なることはあまりないが、試験を受けさせてくれるようお願いする

分析結果

- 高校—企業間関係は就職者人数の多寡と深く関連した学科によって決まっている。就職者人数は関係の継続にとってもっとも重要な変数。
- 就職者人数による就職指導への物理的制約により、成績という指標による秩序の維持が求められる。
- 就職指導は地域類型の影響が見られる。
→ 就職者人数、地域類型によって、校内選抜から見た就職指導のタイプが決定される。

高校就職指導のタイプ



今後の論点

- 高校 - 企業間関係が弱くなると、高校生の安定した移行に役立つ企業の情報(実際のキャリアの展開や働き方、高校生の処遇、企業が望む人材など)が不十分になる。どのように補完するか。
- 就職者が少ない「自由型モデル」の高校ではキャリア教育の重要性が増す。どのようにキャリア教育を展開するのが望ましいか。
- 保護者をどのように取り込むのか(姿勢、家計の厳しさなど)

参考文献

- 天野郁夫ほか, 1988, 『高等学校の進路分化機能に関する研究』, トヨタ財団報告書.
- 苅谷剛彦, 1991, 『学校・職業・選抜の社会学—高卒就職の日本的メカニズム』東京大学出版会.
- 寺田盛紀, 2004, 「高校職業教育と職業・就業の関連構造」, 寺田盛紀編著『キャリア形成・就職メカニズムの国際比較—日独米中の学校から職業への移行過程—』晃洋書房, 第3章, pp.38-57.
- 日本労働研究機構, 1998, 『新規高卒労働市場の変化と職業への移行の支援』.
- 労働政策研究・研修機構, 2008, 「日本的高卒就職システムの変容と模索」, 労働政策研究報告書№97.
- 佐口和郎, 2003, 「新規高卒採用制度—A社を事例とした生成と展開—」, 『人事労務管理の歴史分析』, ミネルヴァ書房, pp.15-62.